

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年7月10日
上場取引所 大

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 倉田 陽一郎
 (氏名) 益戸 佳治
 TEL 03-3569-0005
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	1,077	△33.5	△198	—	△191	—	△279	—
20年5月期	1,621	△27.2	194	△56.7	201	△55.5	98	△61.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△4,962.09	—	△16.2	△8.9	△18.5
20年5月期	1,697.53	1,696.82	4.9	7.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 一百万円 20年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	1,974	1,473	74.6	26,909.03
20年5月期	2,318	1,974	85.2	34,181.89

(参考) 自己資本 21年5月期 1,473百万円 20年5月期 1,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	△386	25	△220	767
20年5月期	△268	△28	△153	1,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年5月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	144	147.3	7.2
21年5月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 22年5月期の業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	364	△29.5	△92	—	△91	—	△113	—	△2,071.81
通期	872	△18.9	△29	—	△27	—	△51	—	△931.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は27ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年5月期 57,870株 | 20年5月期 57,870株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年5月期 3,098株 | 20年5月期 98株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、世界的な金融危機と景気の急速な悪化の影響を受け、企業業績や雇用情勢の急激な悪化、個人消費の低迷を背景に急速に冷え込み、回復の兆しが見えない状況が続きました。

特に昨年9月の米国証券大手リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機の深刻化・長期化に対する不安が実体経済の悪化を加速させ、セカンダリーマーケットである美術品オークション市場においても、年後半からは世界規模で負のスパイラルに入っております。

このような状況下、当社は「公明正大なオークション市場の創造と拡大」の経営理念の下、高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努めてまいりましたが、世界規模での美術品の取引量が大幅に減少する状況下、出品の減少傾向が依然として続く極めて厳しい事業環境下での推移となりました。

当事業年度におきましては、取扱高は3,355,240千円（前年度比42.6%減）、売上高は1,077,654千円（前年度比33.5%減、内商品売上高226,688千円（前年度比3.9%減））と当初予想を大幅に下回る結果となりました。利益面におきましては、営業損失198,952千円、経常損失191,908千円、当期純損失279,132千円となりました。

部門別営業の状況は次のとおりであります。

（オークション事業）

オークション事業の取扱高は、3,219,337千円（前年度比42.8%減）、売上高は、991,715千円（前年度比31.5%減、内商品売上高152,591千円（前年度比98.3%増））となりました。

当社の主力オークションである近代美術オークション部門の取扱高は、1,613,970千円（前年度比43.2%減）、売上高は、502,039千円（前年度比23.3%減、内商品売上高128,571千円（前年度比348.5%増））となりました。当事業年度は、出品点数に加え出品作品の落札単価においても前事業年度に比べて大きく減少し、取扱高、売上高の減少となりました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は、349,090千円（前年度比23.7%減）、売上高は、119,666千円（前年度比30.4%減、内商品売上高9,371千円（前年度比76.5%減））、近代美術PartⅡオークション部門の取扱高は、312,485千円（前年度比36.7%減）、売上高は、95,076千円（前年度比35.8%減、内商品売上高2,219千円（前年度比1.5%増））と近代陶芸オークション及び近代美術PartⅡオークションにおいても、出品点数の減少、出品作品の落札単価減少により取扱高、売上高が減少しました。

コンテンポラリーアートオークションは、世界初の試みとしてアジアの有力なオークション会社3社とともに「Asian Auction Week」を平成20年11月にマカオで、平成21年5月に香港でそれぞれ開催し話題を呼びましたが、世界市場での単価下落の影響を受け、取扱高は、314,512千円（前年度比59.3%減）、売上高は、96,067千円（前年度比50.8%減、内商品売上高9,405千円（前年度比208.6%増））と取扱高、売上高ともに前事業年度から大きく減少する結果となりました。

またその他オークション部門の取扱高は、629,280千円（前年度比41.1%減）、売上高は、178,866千円（前年度比35.5%減、内商品売上高3,023千円（前年度比5.9%減））となりました。当事業年度は、前事業年度と比較してオークションの開催回数に変動はないものの、ワインオークション取扱高87,275千円（前年度比63.9%減、平成20年10月、平成20年12月、平成21年2月開催）、西洋美術オークション取扱高235,885千円（前年度比53.5%減、平成20年10月、平成21年4月開催）において前年実績を大幅に下回る結果となりました。

作品別には、岸田劉生「静物（砂糖壺・リーチの茶碗と湯呑・林檎）」135,000千円（平成21年3月近代美術オークション）の落札がありました。落札価額が1億円を超える作品はこの1点にとどまりました。

（その他事業）

その他事業の取扱高は、135,902千円（前年度比37.6%減）、売上高は、85,938千円（前年度比50.6%減）となりました。当事業年度はオークション出品点数が減少する状況下、プライベートセール案件も減少し、取扱高、売上高ともに前年を下回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ580,498千円減少し、当事業年度末には767,594千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、386,525千円となりました。これは税引前当期純損失に加え、オークション未払金の増加による減少に一部相殺されたものの、オークション未収入金の増加による減少、たな卸資産の増加による減少によるものであります。なおオークション未収入金・オークション未払金の増加はオークションの開催日程と事業年度末日との関連によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、25,692千円となりました。これは定期預金満期による収入、有形固定資産の取得と保証金差入による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、220,822千円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。当事業年度末も前事業年度末に引き続き有利子負債残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
株主資本比率 (%)	65.7	63.7	61.4	85.2	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	766.0	640.0	412.6	192.6	82.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,562.4	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成17年5月31日現在の株主に対し、平成17年7月20日付けをもって1対3の株式分割を実施したため、平成17年5月期の期末発行済株式総数は18,750株にて算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当社の通期業績が当初予想を大きく下回ることとなったため、平成21年1月14日公表のとおり、誠に遺憾ながら配当実施を見送らせていただく予定であります。

次期の年間配当につきましても、現在の経営環境や事業の状況を踏まえ、見送らせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点で留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5ヵ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
取扱高	(千円)	7,153,058	8,366,346	7,731,240	5,850,310	3,355,240
売上高	(千円)	1,940,493	2,334,083	2,228,174	1,621,379	1,077,654
売上総利益	(千円)	1,342,645	1,703,527	1,460,267	1,227,979	629,362
経常利益	(千円)	410,526	567,094	451,850	201,114	△191,908
当期純利益	(千円)	235,549	311,315	256,766	98,164	△279,132
資本金	(千円)	760,250	778,620	778,620	779,000	779,000
発行済株式総数	(株)	6,250	19,278	57,834	57,870	57,870
純資産額	(千円)	1,720,418	1,918,759	2,030,940	1,974,756	1,473,861
総資産額	(千円)	2,619,216	3,012,262	3,308,083	2,318,421	1,974,708
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 848,364	1,561,575	301,701	△ 268,891	△386,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 15,706	28,203	△ 7,778	△ 28,853	25,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,045	△ 382,634	△ 144,585	△ 153,134	△220,822

(注) 1. 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても次第に普及・定着しております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存ではありますが、順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。落札手数料は落札価額300万円以下に対し21.0%（税込）、300万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）、出品手数料は落札価額の10.5%（税込）としております。また、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入があります。

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
取扱高	(千円)	7,153,058	8,366,346	7,731,240	5,850,310	3,355,240
売上高	(千円)	1,940,493	2,334,083	2,228,174	1,621,379	1,077,654
内商品売上高	(千円)	599,675	623,477	758,225	235,994	226,688

(美術品市況について)

ここ数年、美術品取引業界の構造変革の中で、オークションに対する認知が高まり、オークションにかかる取扱高の伸びは上昇トレンドを示してきました。しかしながら、一昨年来の世界規模での経済環境の悪化を受け、美術品取引市場全体の取扱高が減少しており、この状況は当面継続するものと思われま。当社のオークションにかかる取扱高につきましても引き続き低迷が続くことが考えられますが、さらに経済状況が不安定になった場合、落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は従業員数50名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針ですが、人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*1、株式会社平野古陶軒*2の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主ならびに創業画商が出資している持株会社（株式会社シンワアートホールディングス*3）は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引ならびに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができていたものと考えておりますが、同じ美術品を取扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) *1：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。

*2：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。

*3：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。

*4：平成21年5月末日現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商ならびにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は50.0%であります。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト（落札予想価格帯）を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価額であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札金額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定的外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸、コンテンポラリーアートの出品作品に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証していません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションにおいて真作でない作品が出品または落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

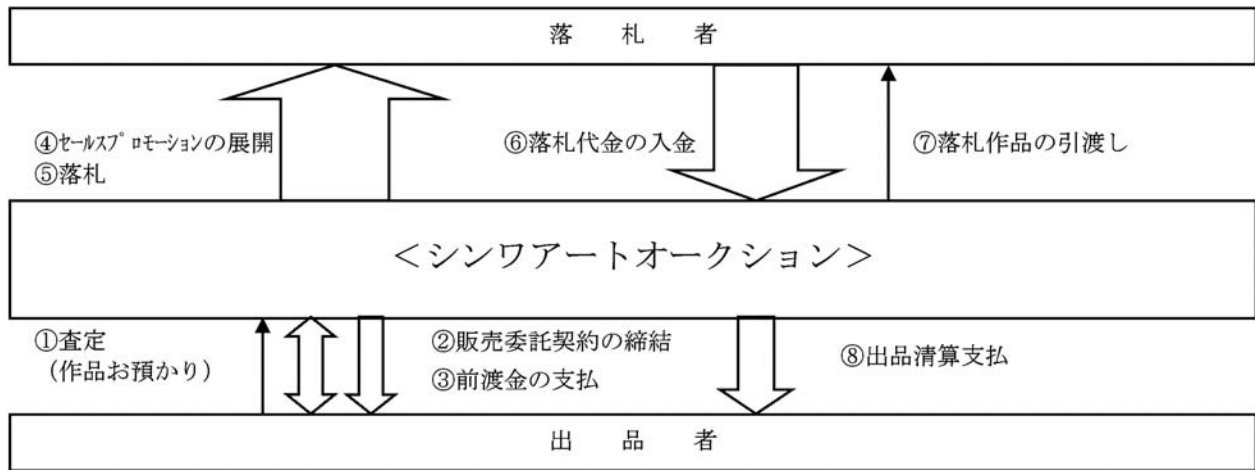
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から土日祝日を除く10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払というオークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関連によって増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、作品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて出品から換金するまでの期間が約4ヶ月であることに、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができますが、今後事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

- ① 査定 (作品お預かり)
 作品をお預かりし、最終的な査定を行います。
- ② 販売委託契約の締結
 オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。
- ③ 前渡金の支払
 販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。
 (最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)
- ④ セールスプロモーションの展開
 カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。
- ⑤ 落札
 オークションで落札。
- ⑥ 落札代金の入金
 オークション開催日より10日以内(土日祝日を除く)に入金いただきます。
 (落札価額3,500,000円、落札手数料3,000,000円以下に対して21%の630,000円(税込)、3,000,000円超50,000,000円までの500,000円に対して12.6%の63,000円(税込)の合計4,193,000円)
- ⑦ 落札作品の引渡し
 落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。
- ⑧ 出品清算支払
 オークション開催日より35日以内に支払います。
 (落札価額3,500,000円から出品手数料10.5%の367,500円(税込)、カタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

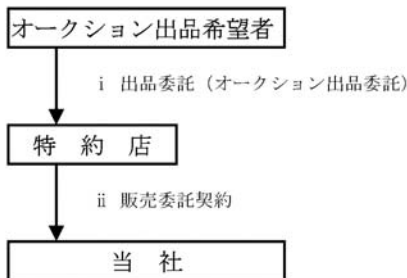
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行います。落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。第20期（平成21年5月期）において、一括保証取引による損失はありません。

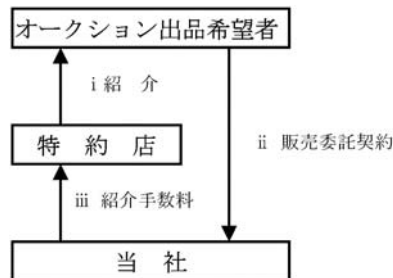
(特約店契約について)

当社は、平成21年5月31日現在9業者と正規特約店委託契約を締結しております。特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、特約店は、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第19期（平成20年5月期）20.0%、第20期（平成21年5月期）17.4%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 特約店より出品する場合



(ロ) 特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて動産総合保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成21年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」（発売＝㈱実業之日本社）集計による国内美術品オークション会社、主要9社の平成20年の取扱高は15,448,178千円となっており、平成19年の取扱高20,225,508千円と比較して23.6%の減少となっております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、バブル経済崩壊後、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われます。しかしながら、短期的には、昨年来の世界規模での経済環境の悪化を受け、美術品取引市場全体の取扱高が減少しており、この状況は当面継続するものと思われます。同様に美術品オークション業界においても市場規模が縮小しており、この状況は当面継続する可能性があります。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価額を決定する取引形態の優位性が近年認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社は、年々増加傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集・販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成20年1年間の国内主要オークション会社9社の中で、落札価額ベースで23.5%、特に10,000千円以上の高額価格帯では32.9%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、基本的に海外オークション会社とは取扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

そして、当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内に浸透しはじめた時期であり、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。美術品売買業務につきましては、東京都中央区を所轄する東京都公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報についての守秘義務を負っており、顧客情報に関しては、その情報が漏洩することのないよう、その取扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。今後、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。当社の規定においては、著作権使用料は、出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定商取引に関する法律)

当社が行っている、ホームページ上でのカタログ販売は、昭和51年制定の「特定商取引に関する法律（旧 訪問販売等に関する法律）」の規制を受けております。当社のホームページ上に同法律により義務付けられている通信販売の表示事項を記載しております。しかしながら、不測の事態により当社ホームページが改ざんされた場合、誤った情報が顧客に伝わり、損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行うオークション事業及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行うその他事業を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークション、コンテンポラリーアートオークションを定期的開催しております。その他、Jewellery&Watches、ワイン、西洋美術等のオークションも随時開催しております。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価額を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。

〔最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*1に★印で表示しております。〕

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催をとおして、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*2等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上げ方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場で参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*1掲載料等を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*1を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *1：当社オークションでは、作品のカラーカタログをオークション前に作製しております。

*2：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

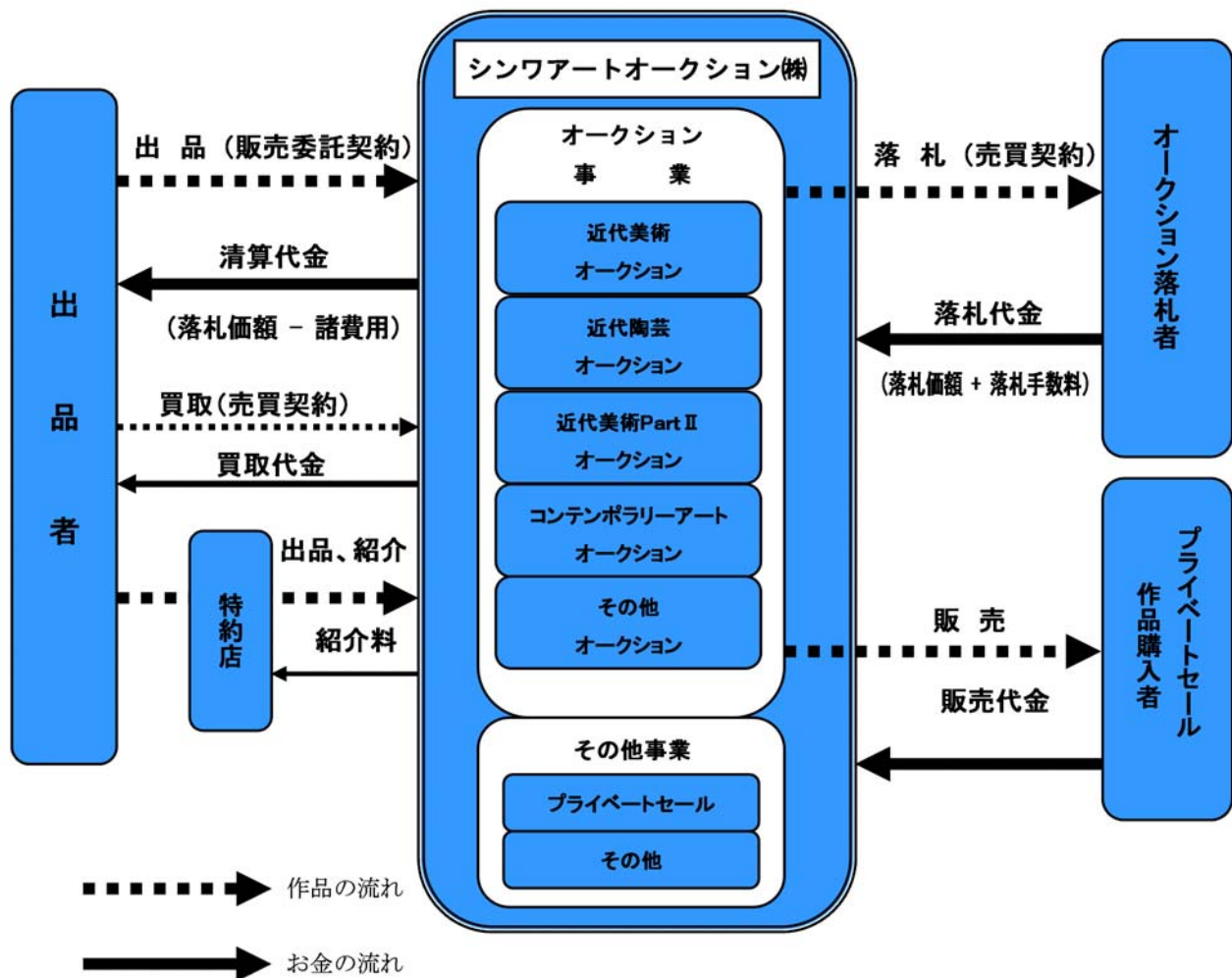
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、本社1階に併設する「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	・近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション ・落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね50万円以上の作品
近代陶芸オークション	・近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション
近代美術Part II オークション	・著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション ・エスティメイトの下限金額が5万円以上の作品
コンテンポラリーアート オークション	・戦後・現代アート、写真、デザイン、プリントその他のオークション
その他オークション	・宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外の特別オークション
その他事業	
プライベートセール	・オークション以外での相対取引
その他	・5万円以下の低価格作品に関し、美術業者間交換会（以下交換会という）にて販売を委託された取引 ・シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業に経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上の維持を目標として事業運営に注力してまいりました。しかしながら第18期以降は目標未達であり、現在収益性の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後は、取扱高の拡大とともに徹底したコストダウンや設備の有効活用を推進しながら早期回復に努めてまいります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
株主資本利益率（ROE）	16.8%	17.1%	13.0%	4.9%	—

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代作家の作品を取扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札価額は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円という金額で落札されております。日本の経済力や文化水準に鑑みるとこの開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

中長期的な戦略としては、当社では高額品の取扱いに特化してまいります。特に近代日本画・近代日本洋画の取扱いについては、競合他社に対する圧倒的な強みとして、今後も注力していく考えです。また、高額品の幅を広げる意味で外国絵画・宝石・時計・西洋美術等の取扱いの増大を図ります。

また、海外の美術品市場では、コンテンポラリーアートと呼ばれる戦後の絵画が活発に取引されており、日本においても注目度は徐々に高まってきている状況にあります。コンテンポラリーアートの世界には、日本国外の顧客や当社の既存顧客よりも若年の国内富裕層を取り込める可能性が高く、日本の美術品市場全体の活性化につながる可能性も高いことから、より重点的に取扱っていく考えです。当社の他オークションとは異なり、未だ評価の定まっていない日本人現存作家の作品を中心に、オークションに出品することによって価値付けをしながら、現代の日本美術を世界に発信してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の美術品市況は、平成19年9月以降、作品の動きが急激に鈍化し、ある種の真空状態ともいえる状況に陥っております。このような状況において、当社は、事業環境の変化への適応力を高め、いかなる事業環境下においても確実に利益を創出できる体制の構築に努めることが重要であると考えております。

美術品取引単価の下落により、オークション取引金額も依然縮小傾向にあります。厳しい事業環境が当面続くということを前提に徹底したコストダウンや設備の有効活用など効率化に努めながら、将来的な日本におけるオークション取引の更なる拡大、活性化に向け、国内外へ積極的なマーケティングを展開し業績の回復を図ってまいります。

当社の主力である近代美術に関しては、優良作品を中心とした高額な日本美術の取扱いと、海外のオークション会社で高額落札されている外国絵画の取扱いの維持拡大を図ってまいります。

コンテンポラリーアートに関しては、来るべき海外市場の回復期においてアジアにおける当社のプレゼンスを確たるものとする中期的展望のもとに「Asian Auction Week」を継続開催するとともに、日本人作家の海外市場での評価向上を図ってまいります。

また、Jewellery&Watches部門の海外市場への積極的なマーケティング、中国骨董部門の取扱高増など、成長領域の創出にも努めてまいります。

その他事業に関しては、潜在的な顧客からの需要を掘り起こし、プライベートセールスの拡充とシンワアートミュージアムの効率的な運用を図る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,715,593	※1 1,087,594
売掛金	—	23,428
オークション未収入金	※2 152,136	※2 383,193
商品	133,287	261,494
前渡金	137,762	64,020
繰延税金資産	13,799	—
その他	26,116	68,721
貸倒引当金	△8,349	△10,054
流動資産合計	2,170,345	1,878,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	124,832	109,238
減価償却累計額	△72,130	△82,238
建物(純額)	52,701	27,000
車両運搬具	12,800	12,800
減価償却累計額	△8,714	△10,222
車両運搬具(純額)	4,085	2,578
工具、器具及び備品	29,113	28,781
減価償却累計額	△23,378	△25,006
工具、器具及び備品(純額)	5,734	3,774
有形固定資産合計	62,521	33,352
投資その他の資産		
出資金	500	500
繰延税金資産	23,938	—
長期保証金	61,116	60,772
その他	—	10,437
貸倒引当金	—	△8,752
固定資産合計	148,076	96,309
資産合計	2,318,421	1,974,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	21,439
オークション未払金	*2 192,436	*2 341,079
未払金	47,417	79,300
未払法人税等	12,800	4,264
前受金	21,761	17,665
賞与引当金	21,836	4,336
その他	12,489	10,360
流動負債合計	310,440	478,446
固定負債		
退職給付引当金	33,225	22,400
固定負債合計	33,225	22,400
負債合計	343,665	500,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,000	779,000
資本剰余金		
資本準備金	383,875	383,875
資本剰余金合計	383,875	383,875
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,717	361,155
利益剰余金合計	822,404	398,842
自己株式	△10,524	△87,856
株主資本合計	1,974,756	1,473,861
純資産合計	1,974,756	1,473,861
負債純資産合計	2,318,421	1,974,708

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
オークション事業収入	※1 1,447,297	※1 991,715
その他の事業収入	※1 174,081	※1 85,938
売上高合計	1,621,379	1,077,654
売上原価		
オークション事業原価	229,025	336,145
その他の事業原価	164,373	112,146
売上原価合計	393,399	448,292
売上総利益	1,227,979	629,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,000	48,510
給与手当	373,141	304,588
貸倒引当金繰入額	3,863	11,074
賞与引当金繰入額	21,836	4,336
退職給付費用	5,795	5,350
支払販売手数料	80,367	36,738
広告宣伝費	38,383	12,537
賃借料	125,589	125,505
支払手数料	41,570	53,771
旅費及び交通費	71,968	65,787
減価償却費	16,109	12,411
その他	173,670	147,703
販売費及び一般管理費合計	1,033,296	828,315
営業利益又は営業損失(△)	194,682	△198,952
営業外収益		
受取利息	3,339	3,219
受取保管料	1,047	476
受取査定報酬	857	1,491
その他	1,203	1,996
営業外収益合計	6,448	7,182
営業外費用		
支払利息	0	—
自己株式取得費用	15	115
その他	—	22
営業外費用合計	16	138
経常利益又は経常損失(△)	201,114	△191,908
特別利益		
未払配当金戻入益	—	761
特別利益合計	—	761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 3,150
減損損失	—	※3 13,481
退職特別加算金	—	30,147
特別損失合計	—	46,778
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	201,114	△237,925
法人税、住民税及び事業税	90,535	3,467
法人税等調整額	12,414	37,738
法人税等合計	102,949	41,206
当期純利益又は当期純損失(△)	98,164	△279,132

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I オークション事業原価						
1. オークション会場費		48,407	12.3	77,845	10.5	
2. オークションカタログ費		113,011	28.7	112,453	25.1	
3. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		159,303		133,287		
(2) 当期商品仕入高		200,959		383,113		
合計		360,262		516,400		
(3) 商品期末たな卸高		166,153		327,162		
(4) 商品評価損		32,866		65,667		
(5) その他事業原価振替	※	△159,368	67,607	△109,058	145,847	32.5
オークション事業原価合計			229,025		336,145	75.0
II その他事業原価	※		164,373		112,146	25.0
売上原価合計			393,399		448,292	100.0

※ 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。

その他事業原価のうち、ギャラリー収入原価 第19期 5,005千円 第20期 3,088千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	778,620	779,000
当期変動額		
新株の発行	380	
当期変動額合計	380	—
当期末残高	779,000	779,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	383,495	383,875
当期変動額		
新株の発行	380	
当期変動額合計	380	—
当期末残高	383,875	383,875
資本剰余金合計		
前期末残高	383,495	383,875
当期変動額		
新株の発行	380	
当期変動額合計	380	—
当期末残高	383,875	383,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,687	37,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	831,137	784,717
当期変動額		
剰余金の配当	△144,585	△144,430
当期純利益又は当期純損失(△)	98,164	△279,132
当期変動額合計	△46,420	△423,562
当期末残高	784,717	361,155
利益剰余金合計		
前期末残高	868,824	822,404
当期変動額		
剰余金の配当	△144,585	△144,430
当期純利益又は当期純損失(△)	98,164	△279,132
当期変動額合計	△46,420	△423,562

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期末残高	822,404	398,842
自己株式		
前期末残高	—	△10,524
当期変動額		
自己株式の取得	△10,524	△77,332
当期変動額合計	△10,524	△77,332
当期末残高	△10,524	△87,856
株主資本合計		
前期末残高	2,030,940	1,974,756
当期変動額		
新株の発行	760	—
剰余金の配当	△144,585	△144,430
当期純利益又は当期純損失(△)	98,164	△279,132
自己株式の取得	△10,524	△77,332
当期変動額合計	△56,184	△500,894
当期末残高	1,974,756	1,473,861
純資産合計		
前期末残高	2,030,940	1,974,756
当期変動額		
新株の発行	760	—
剰余金の配当	△144,585	△144,430
当期純利益又は当期純損失(△)	98,164	△279,132
自己株式の取得	△10,524	△77,332
当期変動額合計	△56,184	△500,894
当期末残高	1,974,756	1,473,861

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	201,114	△237,925
減価償却費	19,072	15,909
減損損失	—	13,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,863	10,458
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,956	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,938	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,425	△10,825
受取利息及び受取配当金	△3,339	△3,219
オークション未収入金の増加 (△)・減少額	352,826	△231,057
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△23,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,016	△128,207
前渡金の増減額 (△は増加)	146,642	73,742
買掛金の増加・減少 (△) 額	1,698	19,740
オークション未払金の増加・減少 (△) 額	△787,733	148,642
未収消費税等の増減額 (△は増加)	9,306	△18,418
その他	△18,762	11,041
小計	△63,763	△377,567
利息及び配当金の受取額	3,304	3,026
法人税等の支払額	△208,432	△11,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△268,891	△386,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,044
定期預金の満期払戻による収入	402,500	477,544
有形固定資産の取得による支出	△702	△222
保証金新規差入による支出	△650	△6,431
貸付けによる支出	—	△31,282
貸付金の回収による収入	—	16,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,853	25,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	760	—
自己株式の取得による支出	△10,524	△77,332
配当金の支払額	△143,370	△143,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,134	△220,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450,880	△580,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,973	※ 1,348,093
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,348,093	※ 767,594

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年	有形固定資産 同左
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
——	(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当会計期間の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ40,179千円損失が増加しております。

(8) 追加情報

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しております。 この採用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、軽微であります。	——

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

第19期 (平成20年5月31日)	第20期 (平成21年5月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円 担保付債務はありません。</p> <p>※2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 200,000千円 担保付債務はありません。</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. _____</p>

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																								
<p>※1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">5,632,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">217,660千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(5,850,310千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	オークション事業	5,632,650千円	その他事業	217,660千円	(合計)	(5,850,310千円)	<p>※1. 同左</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">3,219,337千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">135,902千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(3,355,240千円)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、建物の除却費用であります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>(1) 概要</p> <p>当事業年度におきまして、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td>東京都・大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に閉鎖または移転の意思決定をした資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,032千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,481千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の事業に関わる設備等は、相互に関連性を有する一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。</p>	オークション事業	3,219,337千円	その他事業	135,902千円	(合計)	(3,355,240千円)	用途	種類	場所	事務所	建物・工具、器具及び備品	東京都・大阪府	建物	13,032千円	工具、器具及び備品	448千円	計	13,481千円
オークション事業	5,632,650千円																								
その他事業	217,660千円																								
(合計)	(5,850,310千円)																								
オークション事業	3,219,337千円																								
その他事業	135,902千円																								
(合計)	(3,355,240千円)																								
用途	種類	場所																							
事務所	建物・工具、器具及び備品	東京都・大阪府																							
建物	13,032千円																								
工具、器具及び備品	448千円																								
計	13,481千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)1	57,834株	36株	—	57,870株
自己株式 普通株式(注)2	—	98株	—	98株

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加36株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の増加98株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	144,585千円	2,500円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,430千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

第20期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式	57,870株	—	—	57,870株
自己株式 普通株式(注)	98株	3,000株	—	3,098株

(注) 普通株式の自己株式の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	144,430千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,715,593	1,087,594
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△367,500	△320,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,348,093	767,594

(リース取引関係)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	——												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,184</td> <td style="text-align: center;">13,029</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,184</td> <td style="text-align: center;">13,029</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,184	13,029	1,154	合計	14,184	13,029	1,154	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
工具、器具及び備品	14,184	13,029	1,154										
合計	14,184	13,029	1,154										
2. 未経過リース料期末残高相当額													
1年内	1,226千円												
1年超	—												
合計	1,226千円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額													
支払リース料	3,005千円												
減価償却費相当額	2,836千円												
支払利息相当額	70千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。													
5. 利息相当額の算定方法													
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。													

(有価証券関係)

第19期(平成20年5月31日現在)

該当事項はありません。

第20期(平成21年5月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第19期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第20期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	第19期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第20期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付制度の概要	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	第19期 (平成20年5月31日)	第20期 (平成21年5月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	33,225	22,440
(2) 退職給付引当金	33,225	22,440

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第19期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	第20期 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	5,795	35,497
(1) 勤務費用	5,795	5,350
(2) 特別退職加算金	—	30,147

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成15年新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,349株	普通株式 1,125株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年12月7日 至 平成21年12月6日

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成15年新株予約権による ストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	18株	36株
権利確定	—	—
権利行使	—	36株
失効	—	—
未行使残	18株	—

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成15年新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格	13,889円	21,112円
行使時平均株価	—	222,984円
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストック・オプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストック・オプション 190,000円

第20期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,349株
付与日	平成13年12月8日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。
権利確定条件は付与されておりません。また、対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
権利確定前	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前事業年度末	18株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	18株

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストック・オプション
権利行使価格	13,889円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

(注) 権利行使価格は、平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストック・オプション 125,000円

(税効果会計関係)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">13,489</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,211</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,738</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,938</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,738</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金否認額	8,865	退職給付引当金否認額	13,489	未払事業税否認額	1,519	減価償却超過額	10,211	その他	20,721	繰延税金資産小計	54,807	評価性引当額	17,068	繰延税金資産合計	37,738	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)純額	37,738	流動資産	13,799	固定資産	23,938	合計	37,738		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.1	住民税均等割	1.9	評価性引当額	7.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">9,094</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,917</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,635</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">40,004</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,807</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金否認額	1,760	退職給付引当金否認額	9,094	未払事業税否認額	1,089	減価償却超過額	9,917	貸倒引当金否認額	7,635	棚卸商品評価損否認額	40,004	減損損失	3,295	その他	3,010	繰延税金資産小計	75,807	評価性引当額	75,807	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)純額	—
繰延税金資産	(千円)																																																																								
賞与引当金否認額	8,865																																																																								
退職給付引当金否認額	13,489																																																																								
未払事業税否認額	1,519																																																																								
減価償却超過額	10,211																																																																								
その他	20,721																																																																								
繰延税金資産小計	54,807																																																																								
評価性引当額	17,068																																																																								
繰延税金資産合計	37,738																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	37,738																																																																								
流動資産	13,799																																																																								
固定資産	23,938																																																																								
合計	37,738																																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費・役員賞与等永久に損金算入されない項目	2.1																																																																								
住民税均等割	1.9																																																																								
評価性引当額	7.4																																																																								
その他	△0.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
賞与引当金否認額	1,760																																																																								
退職給付引当金否認額	9,094																																																																								
未払事業税否認額	1,089																																																																								
減価償却超過額	9,917																																																																								
貸倒引当金否認額	7,635																																																																								
棚卸商品評価損否認額	40,004																																																																								
減損損失	3,295																																																																								
その他	3,010																																																																								
繰延税金資産小計	75,807																																																																								
評価性引当額	75,807																																																																								
繰延税金資産合計	—																																																																								
繰延税金負債合計	—																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	—																																																																								

(持分法損益等)

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

第20期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	ジャパン・アート・マネジメント株式会社	東京都中央区	10,000	骨とう品小売業	なし	なし	商品の保管	保管料の受領	1,047	—	—

(注) 保管料金額については、交渉の上決定しております。

取引金額は、消費税等抜きの金額で記載しております。

第20期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1株当たり純資産額	34,181.89円	1株当たり純資産額	26,909.03円
1株当たり当期純利益金額	1,697.53円	1株当たり当期純利益金額	△4,962.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,696.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,164	△279,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,164	△279,132
期中平均株式数(株)	57,828	56,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
普通株式増加数(株)	24	
(うちストックオプション(新株引受権方式))	(16)	
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(8)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション事業運営を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第20期							
	平成21年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,613,970	△43.2	502,039	△23.3	6	536	405	75.6
近代陶芸オークション	349,090	△23.7	119,666	△30.4	4	947	860	90.8
近代美術Part II オークション	312,485	△36.7	95,076	△35.8	6	1,692	1,646	97.3
コンテンポラリーアートオークション	314,512	△59.3	96,067	△50.8	5	925	620	67.0
その他オークション(注)1	629,280	△41.1	178,866	△35.5	14	2,575	2,207	85.7
オークション事業合計	3,219,337	△42.8	991,715	△31.5	35	6,675	5,738	86.0
プライベートセール	92,361	△31.1	67,100	△45.2				
その他	43,540	△48.0	18,837	△63.6				
その他事業合計	135,902	△37.6	85,938	△50.6				
合計	3,355,240	△42.6	1,077,654	△33.5				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第20期(平成21年5月期)は、Jewellery&Watchesオークション6回、ワインオークション3回、西洋美術オークション2回、浮世絵特別オークション1回、その他オークション2回を開催しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		第20期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
一般個人顧客(注)4	—	—	146,065	13.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当該顧客がオークションでの落札及びプライベートセールにて作品を購入した金額を記載しており、当該取引は、一過性であります。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。